

町村週報

（町村の購読料は会費）
（の中に含まれております）**3282号**

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 横田真二：定価1部40円・年間1,500円（税、送料含む） 振替口座00110-8-47697

<https://www.zck.or.jp/>

大雪山の雪解けを彩る、ミネズオウ（北海道東川町）〔写真提供：大雪山倶楽部〕

久しぶりに映画館に足を運んだ。1903年に生まれ、19歳の若さで亡くなったアイヌ文化伝承者である知里幸恵さんをモデルにした映画「カムイのうた」を観るためである。

映画は、四季折々の北海道の美しい自然風景と生物の躍動する映像から始まる。その全てに神が宿ると納得してしまふ映像の力に圧倒された。「文字を持たない、日本語とは全く異なる言語文化を有しているアイヌの人々が暮らしている」ということは夢のような現実の話である。だが、「全てに神が宿ると信じ、北海道の厳しくも豊かな自然と共存してきたアイヌ民族の生活も文化も和人が入ってきたことで奪われてしまふ。生活の糧であった狩猟・サケ漁が禁止され、住んでいた土地が奪われ、アイヌ語が禁止された差別と迫害の日々」。その物語の一端を、映像と音声で訥々と伝えていく。

映像の中ではたびたびユーカラが歌われるが、その音色とリズムは美しく、心に響く。女優の島田歌穂さんは「敬意をこめて歌わせていただいた」と語る。

主演女優の吉田美月喜さんは「この映画で私が一番伝えたいのは、知らないということを知ろうということ」と語る。また菅原浩志監督は「この映画で描かれていることは

コラム

「カムイ」のこころに触れる

東洋大学国際学部国際地域学科教授

沼尾 波子

100年前の日本で起こったことであり、現在もアイヌ民族の方は差別に苦しんでいる現実があるという。被害者・加害者という関係を超えて、過去を知り、互いを理解し、その文化の大切さを次世代につなごう。映画関係者の言葉にそんな覚悟を感じる。

この映画の企画製作・協力を行ったのが北海道東川町である。ロケへの協力や広報宣伝、企業からの寄附も募った。町ではふるさと納税制度を「ひがしかわ株主制度」として、町への投資（寄附）によって「株主」となり、まちづくりに参加する制度としている。この「投資」対象となるプロジェクトの一つにも「カムイのうた」制作が用意された。

東川町は映画を通して、今後、国内各地で地域上映を募るとともに、世界に向けてアイヌ文化・大雪山文化を発信するという。地域の歴史、文化を、多角的に見つめ直し、それを丁寧な次の世代に語り伝える。そこに共感する人々との新たなつながりも生まれるだろう。地域の心に触れ、それを伝える努力を続け、共感とともに参加する機会をつくる。そんなつながりと共感を大切にした地域づくりのあり方に感服している。

※（カムイのうた）HP: <https://kaminouta.jp/>

もくじ

随情情 フォーラム 活動
想報報

「地域農政未来塾」を開講（第8期生）
― 将来を展望した農業・農村政策を実行できる職員を養成 ―
財源確保の柔軟な組織づくり― ティール組織とデシ田― 山形県西川町
新任都道府県町村会長の略歴
町村かわら版
地域の強みを活かしたまちづくり
群馬県神流町長 田村 利男
(11) (10) (8) (4) (2)

写真キャプション

まだ残雪の多い6月の大雪山。陽当たりの良い場所では、上旬から高山植物の花が咲きはじめる。ミネズオウは直径5mmほどの星形をした花で、紅紫色から淡紅色の可憐なグラデーションと白銀の繊りなす鮮やかな光景は、冬が長い北海道の雪山へ春の訪れを告げる。



「地域農政未来塾」を開講（第8期生）

― 将来を展望した農業・農村政策を実行できる職員を養成 ―

全国町村会

全国町村会（会長・吉田隆行広島県坂町長）は、5月24日、町村の農政や地域づくりの担当職員を対象とした「地域農政未来塾」の開講式を全国町村会館（東京都千代田区）にて開催した。

8期目となる今回は17名の町村職員を塾生に迎え、来年2月まで計7回の講座を開くほか、ゼミごとに行う現地調査等を通じて、地域の課題に対応した農業・農村政策を提案・実践できる担当者の養成を目指す。

地域農政未来塾は、農業・農村を取り巻く環境が大きく変化している中、地域の実情と課題を把握し、将来を展望した政策を提案、実現できる職員を養成することを目的に平成28年度から開講している。ゼミナール形式による少人数の受講形態を採用するほか、食料・農業・農村問題をはじめ、地域づくりや自治体行政等、各界を代表する25名超の講師陣を迎え、充実したカリキュラムで学ぶことができる。

塾長を生源寺眞一（東京大学・福島大学名誉教授が務め、ゼミを担当する主任講師は、小田切徳美明治大学教授、榊田みどり明治大学客員教授、莊林幹太郎総合地球環境学研究所）



▲吉田全国町村会長

ログラムディレクター、中嶋康博東京大学大学院教授の4名である。

今年度の塾生は、全国の町村役場職員を対象に募集し、選考を経て決定した17名。塾では受講を通じた交流によるネットワーク形成も期待される。

開講式では、はじめに、全国町村

会の吉田会長が挨拶に立ち、「この未来塾は、塾生同士が互いに刺激しあい、それぞれの地域課題に気づくための知識や感じ取る力、課題解決策を提案するための創造力、そして、行動に移す実践力などを身につけていただき、地元の地域づくりを担う戦力になっていただくことを目的としている。

皆さまには、地域への熱い想いを持ち続けるとともに、必要な知識と見識を学んでいただけるように応えられる体制を組んでいる。

塾生同士が研鑽を重ね、互いの絆が、この先の皆さまの人生の大きな力となるよう、私たちは全力でサポートする」と述べた。



▲生源寺地域農政未来塾塾長

活 動

次に、生源寺塾長より、挨拶があった。塾長は、坂柳迪夫氏の、農村における塾風教育についての論文を紹介しながら、

「大正から昭和にかけて農村で行われていた少人数の『塾風教育』では、講師と、また塾生同士との密接な関わりがある中での学びの場が提供され、当時の欧米から輸入された最先端の知識・科学の成果を取り込む形で新たな教育のシステムが作られていった。

地域農政未来塾も、現代的な『塾風教育』を引き継いでいると思われる。ゼミでは4～5人の塾生が集まり、講義も20人程度と少人数体制で行われる。また、月1回程度、週末に町村会館に宿泊まりすることや、現地視察などさまざまな形で塾生同士の交流の場が提供される。

その良さを実感してもらうには、塾生の皆さまが積極的に講師に働きかける、あるいは塾生同士、遠慮なくやりとりをすることが必要だ。それにより、皆さまが新たな成果を生み出すことにつながると思う。来年2月の研究論文の発表まで、皆さまの頑張り期待したい」と述べた。

来賓として臨席した横山紳農林水産事務次官からは、

「農業や農村を取り巻く情勢は間違

いなく厳しくなってくる。その中で、将来に向けてどのように農業・農村を維持していくのか。人口戦略会議では、人口が減り、自治体も消滅していくとされたが、予想の一つにすぎず、変えていくことはできる。ぜひ、この機会に直接講師の方から学ばれたこと、あるいは塾生同士の横のつながりを通して得られたことを実践に生かし、それぞれの町村のさらなる発展につながるようにご尽力をいただきたい」と述べた。

続いて、皆川芳嗣地域農政未来塾



▲来賓：横山農林水産事務次官



▲皆川地域農政未来塾運営委員長

運営委員長から挨拶があり、「未来塾の大きな特徴は、横の連携がとれることだと思う。各町村ではユニークな取組が行われている。そういった横からの刺激を受けていただきたい。そして良いと思ったことを取り入れるために、新しいアイデアに基づく政策の背景など塾生同士で情報交換ができるようになっていただきたい」と述べた。

最後に、4名の主任講師の紹介が行われた後、塾生を代表して栃木県茂木町の高津戸明子氏が挨拶に立ち、「地域が持つ潜在力や新たな可能性を引き出し、課題解決に役立てていけるよう、見識を深め、視野を広げたいと思い、この地域農政未来塾に応募した。地域において、高齢化による担い手不足、耕作放棄地の増加などが急務の課題である。『消滅可能性自治体』として744の自治体が公表され、地域の存続や将来について、一人一人が自分ごととして考えなければならぬと感じている。地域農業の課題解決に向け、塾生同士が地域の多様性を共有し、助け合いながら、自ら考え、提案し、行動できる職員となるべく、懸命に取り組む」と決意を述べ、開講式は閉会した。



▲主任講師：左から中嶋氏・荳林氏・榊田氏・小田切氏



▲第8期の塾生

山形県 西川町

にし かわ まち



財源確保の柔軟な組織づくり

—— ティール組織とデジ田 ——

山形県西川町のご紹介

西川町は、山形県の中央に位置し、面積の9割以上を森林が占める町です。職員数は、町立病院があるため、規模の割に少し多く150人程度です。江戸時代から盛んな東の奥（出羽三山）参りは、西の伊勢参りと並び信仰となり、多くの参拝客を山菜料理でおもてなしする宿場町、明治時代には鉱

山の産地として栄えました。現在も、日本百名山の月山と朝日連峰を活かした登山・トレッキング、4月にオープンする月山夏スキーやカヌーなどのアクティビティ体験ができる観光を外貨獲得（町外から訪れる人が西川町で使うお金）の主力とした、豊かな自然を擁する町として知られています。その一方で、昭和40年代以降は、参拝客・夏スキー客の減少、鉱山の閉山、鉄道の廃線により産業の縮小、また「隠れ積雪日本一」と称するほどの豪雪により、昭和20年代に16,000人を超えた人口は、現在5,000人を割り込み、高齢化率は県内で最も高い47%となっています。



▲行政と町民をつなぐ 全世帯タブレット配備



▲4月～7月まで滑れる、月山夏スキー

フォーラム

ターゲットと関係人口を
意識した政策立案！

西川町は、元来、おもてなし文化が根付く町。町民からのアンケート結果も、毎回、町の自慢は「人」と「自然」。これを信じて政策を立案してきました。

人口減少抑制のため、ターゲットは首都圏の若者に絞り、観光から西川ファン（関係人口）、そして町民とのふれあいを通して移住につなげます。入口となる観光は、町の特徴を活かして、若い人が集まるコンテンツを開催。「とこのつ町」を掲げて、夏でも水道から、13度を維持する中性・超軟



▲国道沿いでのテントサウナ



▲移動式サウナ

水がでてくる特徴を活かしたサウナ事業、謎解き人気にあやかった人手のかららないAI謎解き観光、モンベルとの共同イベントのシートウーサミット、ONSENガストロノミー、家族まるごと保育園留学、小学校のサテライトスクールの誘致、デジタル住民票NFTの発行などなど。

これらには共通点があります。1つ目は、事前のマーケティングとおり、これらの利用者は「若者」であることです。「西川町は聞いたことないけど、謎解き・サウナがやりたくて来た」という人ばかり。また、2つ目は、その事業の多くが、町民との接点をつづけている点が共通しています。町民と触



▲予算6原則

れ合うことによって、まさに「人」「自然」を魅力に感じてもらう、町のファンクラブサイトや町のSNS等に案内して関係人口の拡大を目指しています。3つ目の共通点は、これらの事業すべてがデジタル田園都市国家構想交付金（以下「デシ田交付金」）の採択事業であり、5年間、継続的に実施していきます。

新規事業の予算の採用基準・予算6原則（右写真参照）に「関係人口増加」を掲げているのは西川町の特徴です。

小さな自治体だからこそ、
対話とつながりを基軸とした
政策立案！

昨今は、急速に進行する少子化、生き方の多様化、感染症、気候変動など

の課題に直面しており、大胆な改革を進めること、新時代に適した地域社会を創造していかなくてはなりません。このため、わが町のような小さな自治体は、対話を通じて地域課題の解像度を上げ、つながりから解決できる人をつつけて、財源活用を見据え効果的な事業を素早く企画し、意思決定を進めなければなりません。

対話会は、総合計画で年36回以上を課し、昨年は59回（地域別11回、テーマ別48回）開催しました。対話会の開催コスト削減のため、HPでの広報のほか、双方での対話ができるLINE



▲対話会

フォーラム

政策の実効性
Ⅱ 資金＋企画力＋プレイヤー

政策を実行するには、資金と、役場の企画力、プレイヤーをみつける必要があります。対話とつながりから、課題を抱える方と解決者をつなげ、さらに対話して事業をブラッシュアップし、プレイヤーも稼働町民からみつけていきます。

オープンチャットで稼働町民と西川町のファンの1,750人に投稿します。対話会には、予約なしで20人以上は集まります。オープンチャットは、1日100件の投稿を超える日もあり、行政の方向性を容易に発信できるほか町民も役場がどんな政策を考えているか予想でき（行政の予見可能性・フォワードルッキング）、さらには、各人の喜怒哀楽も共有できます。

資金活用のためにも、
課題の解像度を上げる！

また、つながりを大切に戦略的に活用すれば、官民連携を前提とする国の補助金、企業版ふるさと納税、企業寄附財源を確保することもできます。

西川町では、自主財源が少ないため、資金活用に力を入れております。企業版ふるさと納税では、関係企業とのつながりを密にしていき、企業を関心のありそうな、行政視察にお誘いしたり、事業と一緒に企画するほか、職員から契約企業にDMを送り、2年間で延べ60社以上から企業版ふるさと納税を頂きました。

資金調達で最も注力しているのが、国の補助金を使用した事業の増加です。対話とつながりで、課題を抱える方と解決者を可視化できれば、それに



▲オープンチャット



▲つなぐ課

「つなぐ課」と
「かせぐ課」の設置！

合わせた補助制度がないか組織を挙げて徹底的に探しています。約10年前より、補助金の活用は、自治体間の競争が前提となり、チャレンジしなければスタートラインに立つこともできません。本年2月より、西川町では、全世代タブレットを配備し、町民アンケートを実施できるようになったため、課題の解像度が上がり、申請に必要な情報収集が容易になりました。

2023年4月、西川町は、つなぐ課を設置しました。同課には、町民と町をつなぐ係と、関係人口・企業と町民をつなぐ係の2つがあります。つなぐ課を設置した目的は、選ばれる自治



▲かせぐ課

体になりたかったからです。

国が発表した「連携したい地方公共団体を選別し、重視すること」の上位6項目、これをつなぐ課なら実施できると考え、期待以上の成果を上げていきます。

- 1位…地域課題の情報提供が積極的
- 2位…打合せをオンラインでできる
- 3位…実証実験など受入体制がある
- 4位…職員の回答が早い
- 5位…金銭的なサポートがある
- 6位…自治体から企業・住民の紹介が受けられる

また、デジ田・金融庁・内閣府で勤務した私と、デジ田勤務経験のある副町長とともに国の補助制度を研究しているのが、「かせぐ課」です。同課は、

フォーラム



▲250人が参加したごちゃまぜ交流会でつながりをつくる！

サウナやNFTで歳入アップを目的にしています。

企画スピードアップへ情報基盤と経営方針の整備！

事業化とは、日々寄せられる課題や解決企業、補助申請のタイミングを合わせるため、早期に事業化申請する必要があるかかわらないので、スピードが重要です。このため、職員が情報共有できる基盤も整備しました。2023年4月より、西川町は、職員にノートパソコンを配備し、コミュニケーションツールとしてマイクロソフトTeam

《令和5年度人事方針》 西川町長 吉野大志

人事異動に関しては、すばいことを実現、積極性を、課長補佐以上の昇給にあたっては、積極とする職員を多く登用しました。

●すばいことと積極性
特に、積極的に異動表示する職員やレジリエンス・変化に対応できる人材育成したいことから、隔年1 on 1 ミーティングに手を挙げてくれた職員に敬意を表し配置しております。

●昇格：課長補佐以上の職員は、能力に加え、取組姿勢・スタンスを重視しています。公務員は変わらないといけない時代。1つでも多くの多岐職員の育成を目指します。

①積極的な職員
②財務能力の強い職員
③事務能力の強い職員
④共感を得る職員
⑤市民との対話に積極的な職員
⑥外の人も大事にする職員

●職員がいよいよと働く職場を目指して
①育児休暇職員に代替職員をできるだけ充てる方針（正職員又は非常勤職員）
②外部との交流を推進を人事上の形として、農林水産省との人事交流や観光協会への出向した人材育成を継続する。ここ10年が町の農林業の職員所、民間経験を通じて収益事業の効果を向上させるための人材育成の結果。
③生涯学習の強化と若い力のウリとなるべく、また高齢者の地域コミュニティの再構築を促す必要があることから強化した。
④「すばいこと」があつて早期退職した職員（2名）と、今後も西川町の政策アドバイザー（町の職員）として、役職等とともに「すばいこと」をしながら力を発揮します！例：山梨収穫祭の運営、大井町の地域振興
⑤大井町の地域振興は、観光客の予算取りを意図した結果、博物館長を配置した。

▲対話を意識した人事方針

S（M365）を導入しました。

フリーアドレスオフィスも導入し、役職間の交流も活発となり、課横断的な事業を想起できるようになりました。デジ田交付金は、各課にまたがる地域課題の解決となるような事業の想起に適しています。また、前述の全世代へのタブレット配備も町民と役場の距離を埋める基盤です。

早期の事業企画に欠かせない対話を徹底するため、町の総合計画で年間36回以上の対話会開催を定め、対話を意識した人事方針を公表しました。課長補佐以上の昇格ポイントに、「町民との対話に積極的な職員」「外の人も大切にしている職員」を盛り込み、補助金活用で貢献した職員に賞与を上乗せするなど実効性を担保しています。

また、地域課題解決型の事業は、課を超えた心理的に安全な対話が欠かせません。このため、関係人口と町民の

ごちゃまぜ交流会を開催し職員に場の価値を理解してもらいます。

国の補助・特別交付税とティール組織の相性は抜群！

町の予算は、就任前（令和4年度）の56億円を令和6年度に73億円、基金等繰入は2年前の半額に削減できたのは、国の補助金等を15億円以上活用できているからです。いきなり出てきた企業からの提案も年々増え1年間で133件に上りました。結果も少しずつ見え始め、令和5年度の人口の社会増減はゼロに、また生産年齢人口（15～65歳）は、これまで90人減少していましたが、今年度は若い方が流入し8人減少に留まっています。

これを継続するため、徐々に1年を通じて補助金活用を意識した組織的な取組ができるようになりました。10月は、把握した地域課題と関係企業のソリューション情報をまとめます。11月はその掛け合わせ作業を実施。12月はいくつかの課が中心となり、デジ田交付金や内閣府、農水省、環境省、観光庁などの補助金情報のマッチングを行います。

現在、西川町は、デジ田交付金の活用に向けて申請事業数ごとにチームをつくり、ティール組織になって申請・執行しています。そのチームは、非常勤職員から課長までが所属し、そのリーダーは課長とは限りません。申請前、チームは、特定の地域課題

の解決に向けた事業として、大きな幹をつくり、これに各課関連事業を集めて枝葉をつけていきます。こうして大きな木をつくり、それを1事業としてデジ田交付金を申請します。採択後の執行においては、そのチームメンバーが中心になって、円滑に事業運営協議会を立ち上げます。これが、チームとデジ田交付金の相性がよい所以です。結果的に、そのチームは、財源を得ることで、各人が予算を管理し、ボトムアップで意思決定できるフラットな組織であり、組織と個人の目標（デジ田交付金で定めた目標値・KPI）が一致するティール組織となるのです。挑戦することが前提の国の交付金の多くは、官民連携の「協議会」形成を前提としています。

ちなみに、西川町では、20事業ほどの枝葉をまとめて1つの木（申請事業）として採択を得て、5本の木の5協議会（①観光推進協議会、②西川ファン拡大協議会、③AI活用協議会、④ローカルイノベーション協議会、⑤タブレット活用高齢者支援協議会）に負担金を出し、執行段階で生じる予算の凸凹を調整しながら運営しています。

補助金頼みでは？との問い

これを気にしては、チャレンジすることができません。①3年実施してもうまくいかない事業はやめる覚悟で

フォーラム

す。②ランニング経費を充てられる補助事業を意識し挑戦する。③同じ事業でも見方を変えて補助金を活用すること。例えば、中小企業が抱える経営課題に対して、町外の解決人材を充てる事業があったとすると、最初は、中小企業支援政策として中小企業庁の補助金が活用できる事業展開を狙います。

最後に

わが町のような小さな自治体は、挑戦し、継続と展開するしかありません。国の地方創生方針は、自治体間と競争を、民間とは共創を求めています。これを生き抜くには、経営戦略と実効性を高める人事方針等を掲げ、これらに

新任都道府県町村会長の略歴

群馬県町村会では令和6年5月8日の臨時総会で次の通り会長を選出した。

(5月8日就任)

群馬県町村会
会長
あがつまつまふ
吾妻郡嬭恋村長

熊川 栄
くまがわ さきえ

昭和22年12月15日生



【町村長としての当選回数】5回
【町村長に就任するまでの経歴】

▽昭和53年衆議院議員秘書▽平成元年株式会社ジェイアールピー設立・代表取締役▽平成8年沼田エフエム放送株式会社取締役

【町村会関係の経歴】

▽平成26年3月～群馬県町村会理事
▽平成29年5月～令和6年5月群馬県町村会副会長

【主な業績】

▽給食費・保育料の無料化▽上信自動車道建設促進期成同盟会副会長として道路建設を推進▽群馬県土地改良事業団体連合会会長として農業農村整備事業を推進▽火山と地域の安全について理解を深める火山砂防フォーラムを嬭恋村で2回開催▽3大学と連携協力に関する協定を締結▽イタリアポンペイ市との友好都市協定締結▽乗り合い送迎サービス「チヨイソコつまごい」整備▽スマートシティの推進（行政サービス向上を目指したアプリ「つまpoke」の提供）

【趣味】

読書、ゴルフ、草刈り、クラシックギター

【家族】母、妻、長男、長女、次女



▲体育館でのAIアート鑑賞会

基ついた経営資源を適切に配分する一方、共創パートナーが関わりシロをみつけれられる情報発信が必要です。小さな町だからこそ、意思決定の速さを武器に、チャレンジする、丁寧につなぐ町として認識されつつあると実感しています。ぜひ、西川町にお越し下さい。

山形県西川町長 菅野 大志

● 休刊のお知らせ ●

6月10日付の町村週報につきましては、休刊とさせていただきます。第3283号は6月17日付の発行となりますので、ご了承の程、よろしく願います。

車両共済(保険)のご案内

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

● お見積りのご請求・お申込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください ●

株式会社 千里 (取扱代理店)

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内

● ホームページアドレス <https://www.chisato-ag.co.jp/>

お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください

(受付時間：祝日、年末年始を除く月～金 午前9時30分～午後5時)

TEL 0120-731-087 FAX 03-3519-7325

● 「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と損害保険ジャパン株式会社とが集団契約を締結し、実施しているものです。

● 集団契約としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパンの定める条件を満たす場合のみとなります。

このご案内は概要を説明したものです。詳細については、取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

〈車両保険引受保険会社〉 損害保険ジャパン株式会社

[SJ23-05507 (2023.8.1作成)]

情 報

第56回
『都市問題』
公開講座

（公財）後藤・安田記念東京都市研究所（旧・東京市政調査会）

『景観まちづくり』の
過去・現在・未来

日程・会場

2024年7月20日（土）

13:00～16:00（開場12:30）

日本プレスセンター 10階ホール

〒100-0001

東京都千代田区内幸町2-2-1

開催趣旨

『都市問題』公開講座は、公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所の発行する月刊誌『都市問題』の特集などから適宜に適ったテーマを選び開催しています。第56回は次のような趣旨により「『景観まちづくり』の過去・現在・未来」をテーマとして開催いたします。

出演者

基調講演

赤羽 祐哉（八王子市 拠点整備部 市街地整備課）

小島 富佐江（京町家再生研究会 理事）

福島 秀哉（株式会社 上條・福島都市設計事務所 共同主宰）

パネルディスカッション

△司会△ 西村 幸夫（國學院大学観光まちづくり学部長）

赤羽祐哉／小島富佐江／福島秀哉

〔参加費〕 無料

〔参加申込み〕

後藤・安田記念東京都市研究所ホームページ（<https://www.timr.or.jp/>）

〔申込み期限〕 2024年7月18日（木）

※満席となりしだい受付を終了します。

〔問合せ先〕

後藤・安田記念東京都市研究所

TEL: 03-3559-1120

FAX: 03-3559-1120

景観まちづくりの現状を住民・行政・民間企業の役割に着目しながら整理するとともに、生活者にとって魅力的な景観まちづくりのあり方について考えたい。

北海道から沖縄まで日本各地には魅力的な景観があふれている。それぞれの地域では、住民の努力、行政による規制や誘導、民間企業の協力など、公・共・私さまざまな役割を担いながら、その土地ならではの景観を守り、育んでいる。景観は生活者の身近に存在し、それを継承していくことは、地域への愛着にもつながる。

2024年は景観法制定から20年で、景観まちづくりの大きな節目の年でもあるが、この20年間で、日本は人口減少社会に突入し、魅力的な景観を育んできた地域を取り巻く状況も大きく変化している。

【農林水産業みらい基金 2024年度助成事業 募集スタート】

～ 5月10日（金）から助成事業の募集を開始、申請期間は7月1日（月）まで～

「未来は、いつだって、現場から生まれる。」

現場のチャレンジをどこまで応援したい。

農林水産業の新しい可能性を見つけ、それを日本中へ広げようお手伝いをしたい。

こうした願いを胸に、農林水産業みらい基金は、2014年に設立され、今年で10年目を迎えました。

農林水産業と食と地域のくらしの発展に貢献することを目的に、

(1) 農林水産業の持続的発展を支える担い手への支援

(2) 農林水産業の収益力強化に向けた取組への支援

(3) 農林水産業を軸とした地域活性化に向けた取組への支援

に取り組んでおります。

具体的には、「創意工夫にあふれた取組で、直面する課題の克服にチャレンジしている地域の農林水産業者へのあと一歩の後押し」を行うための助成活動を行っています。

助成対象事業に対しては、最長3年間に支出する事業経費のうち最大9割を助成することとしています。

助成事業の募集は、年1回行っており、これまで10年間で

累計72件の助成決定を行っております。

2024年度についても、5月10日（金）から助成事業の募集がスタートしました。申請期間は7月1日（月）までです。

申請方法は農林水産業みらい基金のホームページから申請書類をダウンロードしたうえで、同ホームページに設置している助成申請受付システムからオンライン申請となります。

募集締切後は、5ヶ月程度の審査期間を経て、12月上旬に助成対象事業を決定する予定です。

詳細は、当基金のホームページにて、「募集要項」等によりお知らせしています。

これまで10年間で選ばれた72のプロジェクトにつづく、今後に向けてのモデルとなり得るような事業の応募をお待ちしております。

◆ 一般社団法人

農林水産業みらい基金

ホームページ

<https://www.miraiikin.org>

◆ 問合せ先

農林水産業みらい基金 事務局

電話 03-5362-3889

E-Mail mirai@miraikin.org

町村かわら版

笠松競馬、モンゴルのインターン受け入れ 馬が身近な国民性、厩務員に有望

岐阜県羽島郡笠松町の笠松競馬場は今秋から、厩舎(きゅうしゃ)でモンゴル生命科学大からのインターンシップ(就業体験)生を受け入れる。馬が身近な存在であるモンゴルの学生に厩務員の仕事を知ってもらうことに加え、就職後のギャップ軽減を図り、外国人材の雇用を進める狙い。町は学生の生活支援などに協力する。22日は学長らが競馬場を視察した。

同大によると、モンゴルでは馬の家畜頭数は450万頭と人口よりも多い。大学には獣医学部があり調教技能についても学べるが、国内には日本の競馬場のような就業先はないという。日本語やマナー教育など外国人材の就労を支援する一般財団法人「日本礼儀作法協会」が今年2月、同大と協定を締結。同協会の雨宮紀雄会長と親交がある笠松競馬の馬主らを通して、受け入れが決まった。

10月から試験的に、後藤正義厩舎で学生4人を受け入れる。馬の体調管理や調教などに従事してもらう。雨宮会長は「面接だけでは仕事内容や雰囲気分らず、就職してから学生と就業先が互いに嫌な思いをしてしまうことも多い。インターンで相性を確かめてほしい」と期待する。

バーサンソフ学長や雨宮会長らが笠松町を訪れ、21日夜には厩舎で調教を視察。22日は競馬場でレースを見学したほか、町役場で古田聖人町長と面談し、バーサンソフ学長は「私たちの関係が馬のように速く進むことを期待する」とあいさつした。古田町長は「遠い国から来る学生が不安にならないようサポートし、住民との文化交流も計画したい」と語った。

災害時に蓄電池など供給 玉城町、NPOと協定

【度会郡】三重県の玉城町はこのほど、防災用品などを製造・販売する「NeoN(ネオン)」「山梨県」と、災害時に同社が保有するLEDライトやポータブル蓄電池、ソーラーパネルなどの物資を町に供給する協定を締結した。県内の自治体と同様の協定を結ぶのは2例目。

町が昨年、避難所の防災資機材として同社の商品を購入したことがきっかけとなり、避難所環境の向上を目的とした協定を締結。災害時、町からの要請によって同社が供給した物資は、停電が続いた場合の避難所などで活用する。

町役場で調印式があり、辻村修一町長は「被災地では電気や照明の設備が整うことが重要。このような協定を結び、うれしく思う」と述べた。協定締結を記念し、同社は町にポータブル蓄電池1台を寄贈。五味さつき社長は「これからは玉城町の地域社会に貢献していきたい」と話した。

(伊勢新聞・2024年5月28日)

有聖鳥獣、ペットフードに愛媛・鬼北町が加工施設

愛媛県鬼北町が、駆除した有害鳥獣を活用しようとして、イノシシや鹿を解体、加工してペットフードを作る施設を建設した。捕獲者が後始末する手間を省き、負担を減らす狙いもある。2023年10月から稼働し、試作を重ねている。年内にも販売を始め、26年度中の黒字化を目指す。町担当者は「深刻な鳥獣被害を克服しつつ、広く人気を集める商品売り出したい」と力を込める。

愛媛県によると、22年度の野生鳥獣による県内の農作物被害額は約3億6千万円に上った。鬼北町を含む県南部地域が約65%を占め、イノシシの被害が最も多い。果樹や稲、麦などの被害が目立つという。山奥などで駆除した鳥獣は、その場に埋めて処理するのが原則だ。その際、他の鳥獣の餌になるのを防ぐために深さ50センチ以上の穴を掘る必要がある。高齢化が進む捕獲者の負担になり、意欲の低下につながっていた。

そこで鬼北町は、工費約3億8500万円をかけて「ジビエペットフード加工処理施設」を建設。駆除した鳥獣の受け入れからペットフードの製造、販売までを指定管理者の「ありがとうサービス」(愛媛県今治市)が担う。

鳥獣は24時間受け入れる。捕獲者が、施設内に設置された冷凍庫に搬入。施設が引き取り、内臓の処理などをして枝肉に分け、ペットフードへと加工する。25年度には鬼北町の近隣3市町からも受け入れ、イノシシと鹿合わせて約2200頭の処理を目指す。

ペレット、ジャッキー、ミンチの3種類を販売予定で、無添加、国産原料にこだわっている。豊富なタンパク質が特長だ。価格は、ペレットで1キロ当たり3千500円を見込んでいる。

市販のペットフードより高価だが、鬼北町の担当者は「安全でおいしいジビエの餌をペットが気に入れば、飼い主にも繰り返し購入してもらえる」と期待を寄せる。インターネットで売るほか、ふるさと納税の返礼品にも活用する方針だ。

(共同通信・2024年5月27日)

日出町が景観計画策定へ 一定規模の太陽光・風力発電の新設届け出を義務化

【日出】良好な景色の保全、形成を図ろうと大分県日出町は町景観計画の策定を進めている。土地利用の現状などに基つき町内を四つのゾーンに分け、地域の特性を生かした景観づくりを推進するほか、一定規模の太陽光・風力発電設備を建設する場合に届け出を義務化する方針。10月からの施行を目標にしている。

町によると、ゾーンは▽町中心部や住宅街などの「まち」▽別府湾沿岸部の「里つみ」▽町東部や西部の「里やま」▽鹿鳴越(かなこ)連山がある町北部の「奥やま」に区分した。

「まち」は日出城跡や川崎工業団地、住宅団地などがあり、歴史的建築物の維持・保存と良好な住環境を両立させることなどを基本方針に掲げた。城下町周辺の約9・2ヘクタールは重点地区に設定。建造物を新築、改築する際、風情ある街並みに溶け込むよう素材や色、形状など制限する基準を設けた。

「里つみ」「里やま」は漁業や農業など人の営みと、美しい自然環境が調和した安らぎのある空間づくりを目指す。「奥やま」は市街地や別府湾を見下ろせる眺望の保全を図る。

太陽光発電施設の新設は、高さが10メートルもしくは建築面積が500平方メートルを超える場合に届け出が必要になる。風力発電は高さが10メートルを超えることとなる。

町は計画の素案を作り、町のホームページで公表。5月末まで町民から意見を募っている。計画に合わせ、関連条例も新たに制定する。

町都市建設課の豊田博課長は「豊かな自然環境や歴史ある文化は町民みんなの宝。美しい姿のまま次世代に引き継げるよう一人一人が関心を持ってほしい」と話した。計画の問い合わせは、町都市建設課都市計画係(0977-733-3172)。

(大分合同新聞・2024年5月27日)



<https://47gyosei.jp/>



本コーナーの記事は施策立案にも役立つ「47行政ジャーナル」の許諾を受けて掲載しています

随 想

神流町は、群馬県の南西部に位置し、旧万場町と旧中里村が「自治の灯をともし続けるために」を合言葉に、平成の合併では県内第1号として平成15年4月1日に誕生し、今年で22年目を迎えました。総面積は14・60㎢で、その約90%が森林に覆われています。東西に流れる神流川が深いV字谷を形成し急峻な地形のため、神流川及びその支流に沿うようにわずかな平坦地に住居を構えて集落を形成しています。

長就任後この財産を活用した町づくりに取り組んできました。林業は町の発展に欠かすことのできない重要な基幹産業でありましたので、先人が植林した木を町づくりに活かすため、林業の再生に取り組む林業の復活を目標に掲げ林業を中心とする地域産業の活性化と持続可能な森林経営を目指しています。現在は、国家プロジェクトである大工志塾の実技研修を受入れ、町の「神流杉」や「神流檜」を活用した

の駅「万葉の里」で「豆腐」の開発、販売を行っています。また、標高600m以上の高地で栽培されるシャガイモ「インカのめざめ」を原料に焼酎やレトルトカレーを開発し、町で設立した神流振興合同会社を中心に地域の稼ぐ力の向上につながるよう特産品づくりを進めています。観光誘客については、自然体験型の充実を図るため、標高900mの大自然の中に「みかほ高原オートキャンプ場」を整備しました。施設

対岸の森林をつなぐ一体的なゾーンを形成し、新たなランドマーク施設と併せ、対岸のフォレストベース（森林エリア）での、木材のPRやエリア内での体験イベントの開催、神流川までの遊歩道の整備など、道の駅周辺の資源を最大限活かした観光誘客に取り組んでいます。



地域の強みを活かしたまちづくり

群馬県神流町長 田村 利男

地理的条件に恵まれていないものの、先輩方の知恵や工夫により、急峻な地形を巧みに利用し地域に適した産業の振興に取り組み、豊かで安定した生活を営んできました。

しかしながら、高度経済成長以降、若年層を中心とした人口流出が加速し、急速に高齢化が進んだことで、地域の活力の低下を招いてきました。このようなか、神流町の特徴であり最大の財産は恵まれた豊かな自然環境や地域資源でありますので、町

四阿、五重塔、町営住宅の建設など町産材の活用とPRに取り組み、林業・木材産業の成長産業化を進めています。

また、地域の自然や資源等を活かした産業振興や観光誘客にも取り組んでいます。

町内で伝統的に栽培されてきた地域在来種の大豆「あわばた大豆」による6次産業化を推進しています。この大豆は、甘みとコクが特徴で道

内には、44区画のテントサイトと受付用の管理棟、炊事棟やトイレ棟、シャワールーム、アーニングエリア（ソーラーシーションスペース施設等）が完備されており、現在もサイトエリアの拡充にむけ整備を進め、最終的には90区画を確保しさらなる誘客に取り組んでいきます。

また、道の駅から対岸を結ぶ「万葉大吊橋」を整備しました。狭い地形を活かした道の駅と神流川と

昭和60年に日本で初めてとなる恐竜の足跡化石が発見され、それを契機に建設したのが「神流町恐竜センター」です。館内には、恐竜の骨や歯、エビやカニなど町内で発見された貴重な化石を始め、格闘恐竜などモンゴル恐竜の化石標本なども展示しているほか、恐竜の時代を再現したライブシアターも用意していますので、小さなお子さんでも楽しむことができます。

群馬県は海なし県ですが、ここ神流町では貝類などの化石がよく見つかることから、1億年以上前には海があったことを教えてくれます。

私は、町には、まだまだ活用できる資源が豊富に眠っていると考えております。美しい山と川、豊かな森林、農作物、古民家、恐竜など、地域の強みを活かした稼ぐ仕組みづくりを構築し、地域経済の活性化につながる発展的なまちづくりを今後推進していきたいと考えております。

サマージャンボ

7
億円1等前後賞合わせて7億円
1等5億円、前後賞各1億円サマージャンボ
ミニ5
千万円当さんの
チャンス広がる!1等前後賞合わせて5,000万円
1等3,000万円、
前後賞各1,000万円この宝くじの
収益金は、
市町村の明るく
住みよい
まちづくり
に使われます。

7月8日(月) 同時発売

各1枚
300円

●発売期間 7月8日(月)~8月8日(木) ●抽せん日 8月23日(金)

PCやスマホで
ネット購入!

宝くじ公式サイト

<https://www.takarakuji-official.jp/>

2024年市町村振興宝くじ

一般財団法人 全国市町村振興協会